発表事項

1　令和6事業年度事業の実施状況及び決算
　(1)　令和6事業年度事業の実施状況
　(2)　審査支払会計
　(3)　保健医療情報会計及び医療介護情報化等特別会計
　(4)　財政調整等特別会計

2　自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

3　令和7年6月審査委員改選の状況

4　令和6年度の支払基金の取扱状況
　(1)　診療報酬等確定状況（令和6年4月診療分～令和7年3月診療分）
　(2)　審査状況（令和6年5月審査分～令和7年4月審査分）
　(3)　特別審査委員会の審査状況（令和6年5月審査分～令和7年4月審査分）

5　令和7年4月審査分の審査状況

6　令和7年5月審査分の特別審査委員会審査状況

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

1．審査の目標に係る趣旨の周知

※５月記者会見発表からの主な更新点は下線部

審査の目標に係る趣旨について、本部において統一的に説明する資料・動画を作成し、職員の理解度を把握しつつ、周知徹底を図っている。

- ●3月28日～4月10日　全職員に資料の確認、動画視聴を指示
- ●4月１日～11日　審査の目標の趣旨等に関する全16問の設問に解答する方法で、職員の理解度を把握
  - ➢ 理解度の把握の結果：設問全体（16問）の正解率80.8%　（全問正解者17.9%）
    - ※　地方組織の全職員　3,040名対象（3,038名解答 2名は体調不良により未実施）
- ●4月21日～5月8日　地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再度丁寧な説明等を実施
- ●4月21日～5月9日　上記対象職員に対して、設問へ解答する方法で、理解度を再度把握
  - ➢ 理解度の再把握の結果：全問正解者（1回目からの累積）83.9%
    - ※　初回の理解度の把握で1問以上不正解があった職員　2,496名対象（2,487名解答 9名は体調不良により未実施）
- ●5月13日～29日　地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再々度丁寧な説明等を実施
- ●5月15日～30日　上記対象職員に対して、設問へ解答する方法で、理解度を再々度把握
  - ➢ 理解度の再々把握の結果：全問正解者（1回目からの累積）　97.5%
    - ※　前回の理解度の把握で1問以上不正解があった職員　489名対象（480名解答 9名は体調不良により未実施）
- ●6月～　各地方組織において、不正解があった職員に対する説明等を行い、引き続き、審査の目標の趣旨に係る周知の徹底を図る

3月	4月	5月	6月
動画視聴　3/28～4/10			
理解度の把握 4/1～4/11	職員への再説明等 4/21～5/8	職員への再々説明等 5/13～5/29	各地方組織において、定期的に職員へ説明等を実施
業務フォローアップツールによる意見募集	理解度の再把握 4/21～5/9	理解度の再々把握 5/15～５/30	

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

2．システム運用上の対策

※5月記者会見発表からの主な更新点は下線部

⑴USBメモリの廃止

USBメモリの使用を廃止し、書き込んだ内容を消去できないCD-Rの使用に限定した。

- ●2月26日　USBメモリの廃止及び新たなCD-Rによる運用について地方組織あて周知
- ●2月末　USBメモリが使用できないようシステムによる制御完了
- ●～3月3日　地方組織及び本部部局からUSBを回収（その後、粉砕処理を実施済）

⑵事務処理用端末からデータ授受用端末にCD-Rでファイルを取り込む場合のログ監視

CD-Rから取り込まれるファイルについて、既に導入しているファイル入出管理ソフトであるFENCE-Gにより、ログの監視を実施。

- ●3月1日～　本部において毎日ログを監視
  - ➢　現在まで、地方組織において、データ授受用端末に審査支払システムの各業務システムで使用するファイル※以外のファイルをCD-Rで取り込んだログは確認されていない

※審査支払システムの各業務システムで使用するファイル

ⅰ医療機関及び調剤薬局からの電子レセプト請求・・・・（レセプト電算処理システム）
ⅱ保険者等からの再審査申し出に係るデータ ・・・・・・(再審査等処理システム)
ⅲ医療機関及び助産所からの出産育児一時金の請求 ・・・（出産育児一時金システム）
ⅳ特定健診機関からの特定健診データ ・・・・・・・・・・（特定健診･保健指導決済システム）
ⅴ厚生局から提出される施設基準情報・・・・・・・・・・（医療機関基本情報管理システム）

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

⑶ファイル共有方法の見直し

ファイル共有方法の見直しについては、職員からの意見を踏まえて、業務に支障が生じないよう、再度見直しを実施。

●2月末　管理職以外の職員は、共有フォルダの一部しかアクセスできないよう権限を厳格化

●3月以降　地方組織の職員が抱えている提案や意見を直接本部に報告する「業務フォローアップツール」等により、地方組織の職員から、「業務処理が遅延する」等の意見が相次いだ（80件）

●4月28日（4月理事会）　上記を踏まえ、以下とおり変更することを理事会に報告

- 不正なツールの作成を防止するためツールの作成と共有方法をルール化する
- 本部と地方組織間のファイル共有については、アクセス権を全職員とする一方で、地方組織の職員は「本部からの連絡」フォルダの使用をファイルの取出しのみ可能、「本部への報告」フォルダの使用をファイルの格納のみ可能とする等の制限を行う
- 地方組織間や地方組織内での係長以下の職員のファイルの授受は、既存の業務補助システムに不正なツールを検知する仕組みを構築した上で、これを介して行う

●4月18日～25日　上記運用で問題が生じないか、あらかじめ地方組織にヒアリングし、特段、業務に支障が生じるとの意見は出ていない

●5月16日～20日　順次運用開始

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

3．職員に対する情報セキュリティ及びコンプライアンス意識の徹底

※5月記者会見発表からの主な更新点は下線部

今般の自動遷移ツール事案を踏まえた情報セキュリティ及びコンプライアンスの徹底を図るために、全職員向けの研修動画を作成し、視聴を指示。

●3月4日～28日　全職員に動画視聴を指示
地方組織長等が、組織内の職員の視聴状況を確認し本部へ報告
- 休職者等除き全員が視聴済

●4月～　情報セキュリティ及びコンプライアンス意識の徹底について、管理職研修等の階層別研修に今回の事案を踏まえた内容を盛り込んで実施している
- 4月3日～4日　新規採用職員研修
- 6月2日～8月15日　管理職研修（動画視聴）
- 6月2日～7月31日　3等級研修（動画視聴）

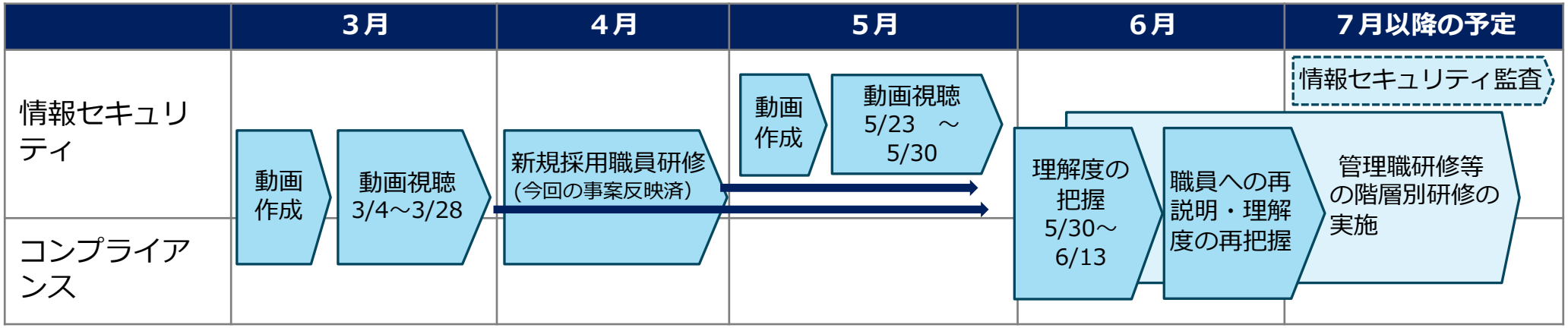
●5月23日～30日　情報セキュリティについて、情報セキュリティポリシーの規程内容、CD-Rの取扱いルール等を再周知し、意識の向上を図るための研修動画を再度作成し、 全職員に視聴を指示

●5月30日～6月13日　情報セキュリティ及びコンプライアンスに関する設問に解答する方法で、職員の理解度の把握を実施
- 理解度の把握の結果：設問全体（15問）の正解率98.4%（全問正解者82.9%）

※ｐ7の不適正な業務処理の防止に係る理解度の把握結果との合計
※地方組織実施対象者3,128名（実施済者3,125名、体調不良による未実施者3名　実施率99.9%）

●6月20日～7月11日　地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再度丁寧な説明等を実施するとともに、再度、理解度を把握中

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況



自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

4．組織風土の改革　※5月記者会見発表からの主な更新点は下線部

⑴管理職と管理職以外の「1on1」

管理職が職員の抱えている課題や悩みを傾聴し丁寧に把握することにより、リスク情報を早期発見できるよう、管理職と管理職以外の職員の間で1on1を実施している。

- 3月4日　本部から地方組織長に、管理職と管理職以外の「1on1」の実施や留意点等について指示
- 4月～　各地方組織において、3か月に1回以上、管理職と管理職以外の「1on1」を実施するとともに、双方でコミュニケーションが取れているかどうかを実施の度にチェックシートを用いて検証し、毎月結果を本部に報告している
- ～5月上旬　各地方組織の令和7年度業務運営方針において、管理職と管理職以外の「1on1」の実施について記載し、各審査運営協議会において説明済み

⑵各地方組織の実情に応じたコミュニケーションの具体的な方策

各拠点の組織風土改革委員会と地方組織長との話し合いにより、自拠点の特性（職員数、年齢構成、男女比、風土等）を考慮し、管理職と職員のコミュニケーションを図る具体的な方策を検討、実施している。

- 3月4日　本部から地方組織長に、各地方組織の実情に応じた幹部、管理職と職員とのコミュニケーションを図る具体的な方策を検討するように指示
- 4月～　各地方組織において、独自の取組を実施している
- ～5月上旬　各地方組織の令和7年度業務運営方針において、上記のコミュニケーションを図る具体的な方策について記載し、各審査運営協議会において説明済み

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

⑶業務フォローアップツールの改善・周知

職員からの意見を迅速に把握するため、地方組織の職員が抱えている提案や意見を直接本部に報告する「業務フォローアップツール」の積極的な活用を改めて周知

●3月19日 地方組織宛てに、業務フォローアップツールの積極的な活用をリーフレット等により周知

	4月実績	5月実績	合計
業務改善の提案	16件	19件	35件
検討中・対応中	7件	5件	12件
対応済み	1件	2件 ※同一案件	3件

【5月の改善例】

・ 審査事務等に使用する補助ツールである医療機関情報記録（MIR※）について、職員の事務効率化のため改善

※ MIRは、医療機関毎の過去の審査状況の閲覧機能や、審査事務担当職員と審査委員との間の照会・回答機能等を備えたツール

※ 審査事務担当職員と審査委員との間で照会・回答を行う際には、内容を将来的に照会記録として検索しやすいように整理して蓄積するため、まず照会区分として「職員→審査委員」、「審査委員→職員」、「職員→職員」、「審査委員→審査委員」のいずれかを選択し、照会内容や回答を書き込む仕様としている。これについて、実務上多くが「職員→審査委員」であるため、仕様を改善し、区分選択の初期設定を「職員→審査委員」とし、職員が選択する際の利便性を向上させる

⑷不適正な業務処理の防止

不適正処理の防止について、個人の意識を高めて徹底を図るため、全職員向けの研修動画を作成し、視聴を指示

●5月23日～30日　全職員に視聴を指示

●5月30日～6月13日　不適正処理に関する設問に解答する方法で、職員の理解度の把握を実施

※理解度の把握の結果はｐ4に情報セキュリティ・コンプライアンス意識の徹底に係る結果と合わせて記載

●6月20日～7月11日　地方組織長等から、1問以上不正解がある職員に、再度丁寧な説明等を実施するとともに、再度、理解度を把握中

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

５．地方組織における主な取組状況　※今回新規

○　各ブロックの管理職と本部の管理職が意見交換を行う場として毎月開催している「ブロック幹部会議」において、各地方組織の再発防止策の実施状況を報告し、それぞれの組織での取組や現場の職員からの意見等について情報共有等を行っている。

⑴審査の目標に係る趣旨の周知に関する主な取組例等　※5月末時点

（地方組織において独自に実施した取組例）

・　職員一人ひとりが目標達成のためのやるべき行動に係る重要ポイントをまとめた「行動計画ダイジェスト版」を個別に紙配布し、常に手元に置いていつでも再確認できる体制を構築している。
・　審査の目標の基本的考え方の啓発ポスターを執務室、廊下及び階段等に掲示している。

（地方組織長からの意見・共有内容等）

・　地方組織長からは、理解度の把握で「満点を取る」ことが目的ではなく、目標の趣旨を理解した上で日々の業務にあたることが大事である旨職員に指導することが重要であるといった意見や、事務局とセンター・分室の目標の相互理解が必要である旨の指摘もあった。
・　職員からは、「時間をかけて教えてもらいありがたかった」、「審査事務を担当していない部署の職員は理解しづらかった」、「正解率が低かった問題については本部の説明内容も見直してほしい」といった意見があった。

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

⑵システム運用上の対策に関する点検　※5月末時点

・　各地方組織においては、CD-Rの取扱いに関し、CD-R管理簿の記載、キャビネット等の施錠、CD-Rの廃棄手続き等が情報セキュリティポリシーに即して適切に行われているか点検を実施した。

⑶職員に対する情報セキュリティ及びコンプライアンス意識の徹底に関する取組例※5月末時点

・　毎月、コンプライアンス強化週間を設定し、チェックシートを用いて自己点検、課内の情報セキュリティ等に関する遵守状況チェックを行っている
・　毎月の実務者会議及び業務の振り返り会での周知の他、毎週月曜日の朝ミーティングで、情報セキュリティの遵守及びコンプライアンス意識の徹底について各課長から周知している
・　ブロック内の全職員に対して、ブロックで発生した事例を踏まえた独自のコンプライアンス研修を実施した

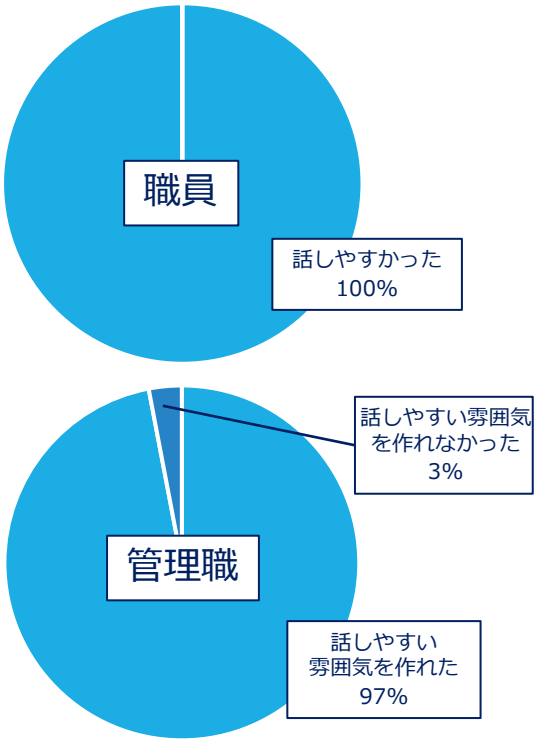
自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

⑷管理職と管理職以外の「1on1」　4月実施分検証結果

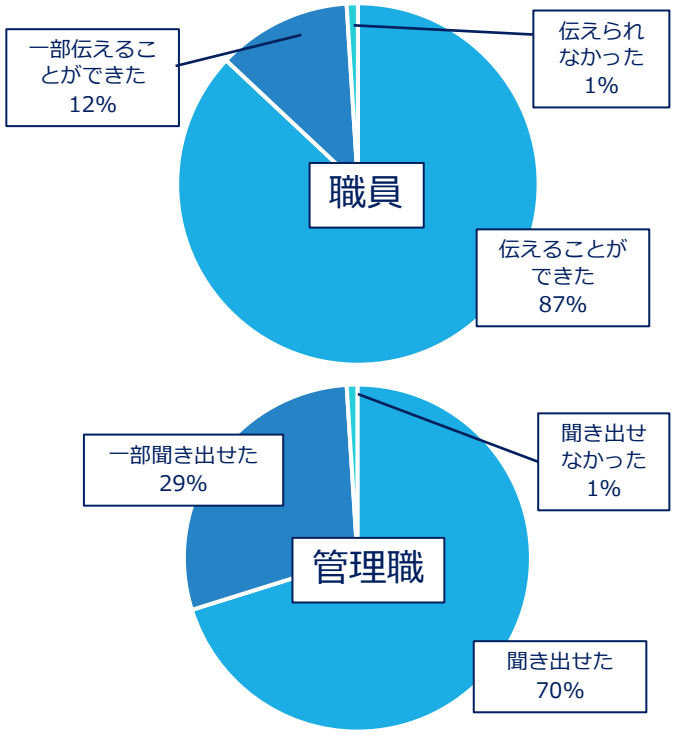
・実施拠点数：31拠点／61拠点　（4月時点）　※残り30拠点については、5月から実施
・実施した31拠点における1on1の実施割合：25%（483名/1,905名）
　※　4月を起点として、3か月に1回以上実施することとしている
　※　未実施の拠点を含む全国の1on1の実施割合：18%（483名/2,756名）

1on1実施ペアにおける職員、管理職それぞれの回答

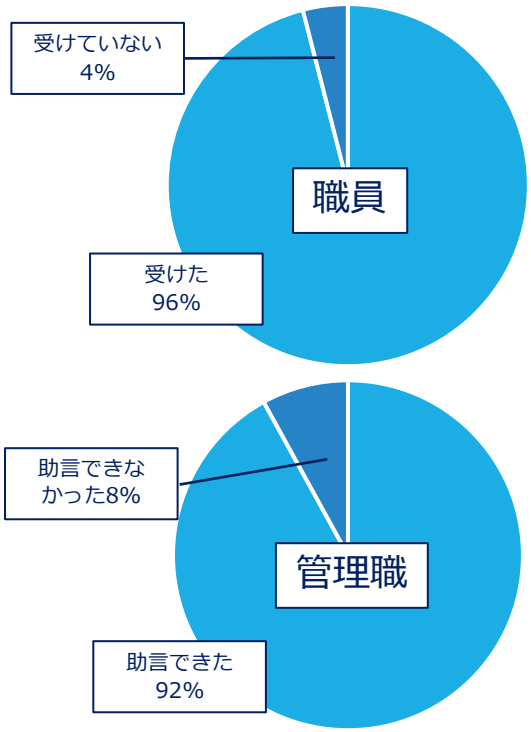
【環境】話しやすい雰囲気



【傾聴】職員の業務に関する課題や悩みを伝えられたか、聞き出せたか



【助言】適切な助言を受けたか、助言できたか



- 管理職は課題や悩みを「聞き出せた」と回答しても、職員は「一部伝えられた」、「伝えられなかった」と回答したケースも7%あった。
- 管理職は適切に助言したと考えていても職員は適切な助言を受けていないと回答したケースも3%あった。

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

⑸各地方組織の実情に応じたコミュニケーションの具体的な取組例（4月から実施）

（ミーティング・フリートーク） 36拠点

・管理職（センター長、副センター長、室長）とのフリートーク

・階層別ミーティング（役職、年代などの階層別のミーティング）により、課・係を超えてコミュニケーションを図る

・管理職とのランチミーティングにより気軽に管理職と話せる環境を作る

（チャット） 11拠点

・意見箱を設置（Formsを活用した意見収集目安箱）し、匿名で安心して声を届けられる仕組みを導入

・センター長・副センター長の相談窓口（ダイレクトチャット）を設け、地方組織長と職員が直接チャットでコミュニケーション

（1on1の拡充） 11拠点

・地方組織長との「1on1」によりセンター長・副センター長と職員との直接対話を促進し、コミュニケーションの機会を増やす

・「1on2」「1on3」として、管理職とグループ分けされた複数人でのコミュニケーションを行う

（業務の振り返り会の拡充） 5拠点

・毎月の振り返り会に管理職が参加し、職員が抱える課題について共に話し合うことでコミュニケーションを深める

地方組織	新たな取組										従前の取組の拡充	
	ミーティング・フリートーク	チャット	意見箱	あいさつ運動	職員への声掛け	レイアウトの工夫	組織風土通信	一言スピーチ	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ	委員会への参加	1on1の拡充	振り返り会の拡充
総合計	36	11	5	3	2	2	1	1	1	1	11	5

自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

今後のスケジュール

			7月	8月	9月	10月	11月～
1	審査の目標の趣旨の周知		・引き続き、職員の理解の状況を把握しつつ、必要な説明を実施 ・職員が抱える課題等については本部含めて共有し解決				
			各ブロックに役職員が直接赴いて意見交換等を実施				
2	システム運用面の対策		セキュリティ監査（本部による地方組織の監査）		セキュリティ監査(準拠性監査)（外部委託）		
3	情報セキュリティ・コンプライアンス意識の徹底	情報	職員への再説明・理解度の再把握	管理職研修等の階層別研修の随時実施			
		コンプラ					
4 組織風土改革	管理職と管理職以外の「1on1」の実施		3か月に1回以上実施するとともに、双方でコミュニケーションが取れているかを実施の度にチェックシートを用いて検証し、毎月本部に報告				
	各地方組織の実情に応じたコミュニケーション		各地方組織に応じた管理職と職員のコミュニケーションを図る方策を実施				
	業務フォローアップツール等の活用		引き続き、業務フォローアップツールの活用を促進				
	不適正な業務処理の防止		職員への再説明・理解度の再把握				